

第65回日本小児保健協会学術集会 シンポジウム 2

不登校から見える家庭環境—子どもを取り巻く環境への包括的な支援が必要なことを伝える—

不登校の研究と臨床

小林 正 幸 (東京学芸大学)

I. 不登校予防：学校環境へのアプローチが中心である

不登校の研究に触れるのにあたって、全体の主題「不登校から見える家庭環境」は他の演者に任せ、そこから半歩離れて、副題「子どもを取り巻く環境への包括的な支援が必要なことを伝える」の方に主軸を置くことにした。なぜなら、不登校の形成要因は、学校での不快な体験から始まるものであるため、学校環境への未然防止（一次的予防）と早期発見・早期対応（二次的予防）へのアプローチを行えば、市の単位で不登校を減少させることは可能であり、その実践研究を続けてきたからである。すなわち、不登校問題を減少させるには、まずは、学校環境へのアプローチがより効果的であるため、それを強調することにした。

1. 不登校はなぜ生じるのか—学校環境での不快な体験から始まる

文部科学省が2回にわたって実施した不登校の事後調査<sup>1,2)</sup>によれば、「不登校のきっかけのほとんどは、学校環境の中での不快な体験による」ことが示されている（表）。それは、不登校体験者が5年経過した20歳の時点で、中学3年生の不登校時を想起して回答したもので、5年経過しても、9割の不登校体験者が覚

表 学校を休み始めたきっかけ<sup>1,2)</sup>

学校を休み始めたきっかけ	平成5年度 中学3年生	平成18年度 中学3年生
友人との関係	45%	53%
生活リズムの乱れ	-	34%
勉強がわからない	28%	31%
先生との関係をめぐるとの問題	21%	27%
クラブ活動や部活動の友人・先輩との関係	17%	23%

えているほどの不快な体験を学校環境内で味わったことが示されている。それらは、友人との関係、勉強の問題、教師との関係であり、その傾向は一貫しているのである。

2. 不登校予防による不登校減少の成果

上記の視点を踏まえて、筆者らは、複数の市や学校単位で、不登校の未然防止や早期発見・対応に力点を置いた不登校対策を行った。その結果、不登校を3~5割減少させることができたのである<sup>3,4)</sup>。それは、小中連携支援シートシステムと呼ぶもので、市町や学校単位で学校環境に働きかけ、不登校を減少させるものであった。

図1は、そのうちの成果の一つで、小中連携支援シートを導入した全市の児童生徒の年間欠席平均日数の推移を、制度導入前の3年間と、導入年度に分けて示したもので、導入年度はそれ以前に比べて中学1年生の欠席日数の上昇が抑制したことが示されている。これは、小学生時代に欠席の多かった約1割の児童につい

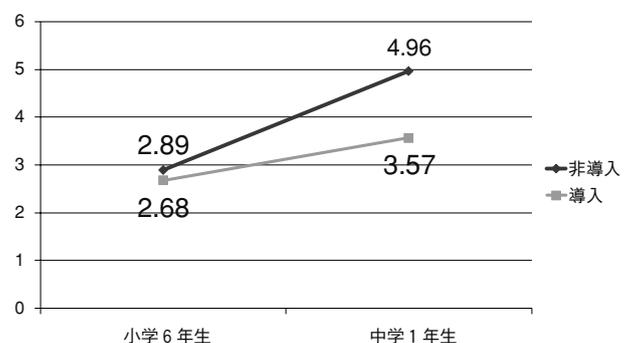


図1 小中連携支援シートを導入した全市の児童生徒の年間欠席平均日数の推移

て、6年生段階で個別にどのような関わりを行ったらよいのかについて、小学6年生段階と中学1年生入学段階で専門家が文字情報でコンサルテーションをするものであった。

しかし、学校によって、成果に落差があることも示された。そこで、さらに詳細に各学校の聞き取り調査により分析をした。その結果、学校間に不登校減少の落差の起きる大きな要因に、学年全体で、専門家によるコンサルテーションについて話し合いを教員たちが組織的になされたのかどうか大きいことが示された<sup>4)</sup>。このことは、一人の子どもを巡って、多くの学校関係者が専門家のコンサルテーションの示す関わり方を共有し、チームで関わるのが重要であることが示された。すなわち、子どもを取り巻く学校環境の中でも、生徒指導に関わる意識が、不登校の減少に大きく関わっていることを示している。

## II. 不登校の臨床：不登校はなぜ続くのか

### 1. 不登校はなぜ続くのか—不登校の維持要因から見た不登校問題の解決

さて、先述の不登校の予後調査研究によれば、不登校体験者の20歳までのキャリアについての分析では、どこにも所属しない者が次のステップでどこかに所属する割合は4～5割であった。また、どこかに所属する者が次のステップでどこかに所属する割合は8～9割であることが示された。また、不登校になる以前の欠席日数の推移の分析では、ある段階の欠席日数は、前段階と次の段階と高い相関を持つものの、二段階以前や二段階以降との相関はほとんどないことも示された<sup>1)</sup>。

以上のことは、「欠席状況は連鎖状に関連するが、初期状態が現在を規定しないし、現状から将来を予測できない」ことを示している。これは、「不登校は続きやすいが、状況依存的である」ことを意味している。状況依存的とは、状況が変化すれば、事態は一気に変わり得ることを示し、一度上昇気流に乗れば、その傾向は継続することを示している。不登校の臨床、すなわち、不登校の課題の解消のためには、不登校の維持要因に目を向け、膠着した悪循環の関係にアプローチすることが重要であろう。

そこで起きる悪循環は、不登校になった結果として生じる。ここでは、その詳細のメカニズムは省略するが、不登校の結果、感情面では学校や社会に対する不快感が不安となって増大し、行動面では登校できなさ

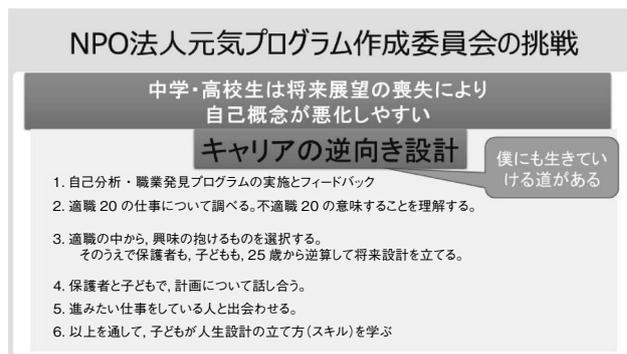


図2 キャリアの逆向き設計の手続き

が強まる。そして、一番質が悪いのは、登校や社会適応への意志が強い場合ほど、その通りに歩めない自分について、自己概念を悪化させることである。

### 2. 不登校の臨床の課題

以上の不登校問題の維持のメカニズムを踏まえて、臨床場面で筆者がどのようにアプローチをしているのかについて、筆者が運営に関わるNPO法人元気プログラム作成委員会が挑戦する学校への適応プログラムを紹介することにした。そこでは、状況に変化を与えるために、子どもを巡る環境に、総合的にアプローチをしている。ここでは、開設後5年が経過するが、学校への復帰期間は、平均7か月で推移している。

まず、最初から最後まで意識して手掛けるのは、自己概念の回復である。そのために、本人の否定的な自己概念とは真逆の肯定的な自己概念を得られる機会を意識して与えるようにする。カウンセリングを行う場合もちろんあるが、それ以上に、適応指導の環境の中で、さまざまな機会を捉えて、本人の自己概念を向上させる機会を与える。この例としては、中学、高校生に比較的早い段階で行う「キャリアの逆向き設計」がある。これは、この年齢の子どもが抱く、「僕には生きていける道がない」と考えることで生み出す自己概念に与えるダメージを減らすことを目的としている(図2)。

以上のような機会も与えながら、適応指導では、小集団の中での生活となるが、そこでは、①安心・安全の環境の確保、②本人自身が必要とされる場の構成による自己有用感の獲得、③皆で作業し、共に遊び、学べる楽しさを理解する中での自己効力感(自信)の向上を総合的に図るのである。いわゆる理想的な家庭のように、温かいけれども、成長している自分を意識化

できるような環境を作り、個々の子どもに応じて関わる。その関わりを通して、先々、より生きやすくなるようなコーピングスキル（ストレスに対処できる力）が獲得できるようになることを心掛けている。

上記と並行して、子どもを巡る環境として、家庭環境の課題の向上に向けては、保護者会や保護者へのカウンセリングを並行する。また、子ども自身への支援者へのスーパービジョンを行い、子どもを豊かに育む教育環境が継続して提供できるようにする。そして、中盤以降は、迎え入れる学校・社会環境に着眼し、そこに総合的にアプローチする。そこでは、関係の調整でのみならず、協働を目指す。それを通して、それぞれの環境を耕すことが、最終的な復帰にあたっては最

重要の課題になると、筆者は考えているのである。

#### 文 献

- 1) 文部科学省. 不登校に関する実態調査. 平成5年度不登校生徒追跡調査報告書, 2001.
- 2) 文部科学省. 不登校に関する実態調査. 平成18年度不登校生徒に関する追跡調査報告書, 2014.
- 3) 早川恵子, 小林正幸. 中学校学区を単位とした小中連携支援シートの活用による学校不適應予防の効果. 学校メンタルヘルス 2010;13(1):19-26.
- 4) 早川恵子, 小林正幸. 小中連携支援シートシステムの活用状況と学校不適應の予防に関する研究. 学校メンタルヘルス 2013;16(1):10-18.